

平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 5 月 26 日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社
 コード番号 —
 代表者 代表取締役社長
 問合せ先責任者 常務取締役統合管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 25 日

上場取引所 非上場
 URL <http://www.kppc.co.jp/>
 赤松 恭夫
 今堀 章 TEL (03) 3542-4165
 配当支払開始予定日 平成 22 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	356,242	△12.0	2,130	△31.5	2,166	△23.9	425	△44.0
21 年 3 月期	404,602	△4.4	3,108	△36.6	2,847	△37.3	760	△76.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	6 55	—	1.4	1.2	0.6
21 年 3 月期	11 46	—	2.4	1.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 一百万円 21 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	175,173	30,492	17.4	467 32
21 年 3 月期	180,001	29,902	16.6	458 01

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 30,403 百万円 21 年 3 月期 29,798 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	7,099	△1,544	△6,956	3,068
21 年 3 月期	△4,992	△1,999	9,486	4,433

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四 半期末	中間 期末	第 3 四 半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	— —	0 00	— —	8 00	8 00	520	69.8	1.7
22 年 3 月期	— —	0 00	— —	6 00	6 00	390	91.6	1.3
23 年 3 月期 (予想)		0 00		8 00	8 00		28.9	

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
中間期	182,000	4.1	1,000	64.5	1,000	110.5	600	466.0	9	22
通期	374,000	5.0	3,000	40.8	3,000	38.5	1,800	323.5	27	67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 67,027,406株 21年3月期 67,027,406株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,967,621株 21年3月期 1,965,645株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

○ 平成22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	306,867	△9.3	1,978	△14.7	2,254	△12.8	873	△34.9
21年3月期	338,359	△1.7	2,320	△33.0	2,586	△32.7	1,340	△39.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	13	43	—	—
21年3月期	20	20	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	160,799		30,490		19.0		468 66	
21年3月期	164,651		29,504		17.9		453 49	

(参考) 自己資本 22年3月期 30,490百万円 21年3月期 29,504百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年から低迷が続いてきましたが、景気は最悪期を徐々に脱し外需主導で回復基調にあります。中国を含む新興国の高成長に支えられて企業の輸出や生産が持ち直しつつある中、設備投資や雇用にも下げ止まり感が見え始めました。また、政府によるエコカー減税、家電エコポイント制度などの景気対策で個人消費の底上げにより、GDPの約6割を占める民間消費は、前年比3四半期連続のプラスとなりました。

長い間輸出を牽引してきた、自動車・デジタル家電などの需要減による大幅減産、不動産市況の悪化、株価や為替相場の急変などから企業は雇用調整を余儀なくされるなど、企業の設備投資、個人消費ともに低迷し、景気の底入れ観が確認できないまま推移いたしました。

しかしながら、企業の輸出はピーク時の8割前後、経常利益では4割程度と設備や雇用に依然として過剰感が強く、これら厳しい環境を背景に個人所得の伸び悩みからデフレの出口が見えない状態が続いており、日本経済は景気の持ち直しを実感しにくい緩慢なものとなっております。

紙パルプ業界においても、内需の急激な落ち込みと輸入紙の大幅な増加、1ドル=80円台後半から90円台で推移した円高による輸出環境の悪化に直面しました。紙・板紙の国内出荷は、年度後半には前年比プラスに転じたものの、通期では厳しいものとなりました。

国内製紙メーカーは、人口減で縮小する日本市場から中国やアジア市場に視野を広げ、過剰設備の破棄など新設大型マシンを中心に効率的な生産体制を整えつつありますが、2月に発生したチリ大地震で現地のパルプ工場に被害が出た影響から、主原料であるパルプ価格が上昇を続けており、今後の懸念材料となっております。

このような状況下、当社グループは、取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、流通として求められる機能強化に努めてまいりましたが、直面する未曾有の市場環境のもとで、業績悪化を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,562億42百万円(前年同期比12.0%減収)、営業利益は21億30百万円(同31.5%減益)、経常利益は21億66百万円(同23.9%減益)、当期純利益は4億25百万円(同44.0%減益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

<紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、印刷の内製化や省包装といった消費パターンの変化や、インターネット・携帯端末といった紙以外の媒体への切り替えなど、紙需要の構造的変化が進んでおります。そのため出版分野では、発行部数の減少・雑誌の休廃刊など長期マイナス傾向に加え電子書籍普及など新しい課題に直面しております。また商業分野でも、景気低迷からユーザー各社はコスト削減を強化しており、用紙の低グレード化や低米坪化に加え、カタログ・パンフレット・チラシの電子化検討が進んでおります。

板紙分野では、景気低迷の影響を受けてはいるものの、パッケージ用途として生活必需品であることや、食の安全による国産品へのシフト、内食回帰による購入増、個包装化による段ボール需要の増加といったプラス要因もあることから、比較的小幅な減少に留まりました。

この結果、売上高は3,551億99百万円(同11.9%減収)となりました。

<不動産賃貸事業>

景気低迷の影響で、本年度も全国主要都市のオフィスビル市場で平均空室率がさらに悪化し、12月末には東京ビジネス地区で8%を超え、大阪・名古屋でも10~12%台まで上昇致しました。

それに伴い賃料相場の低下傾向は続き、テナント誘致競争の厳しさから入居者の要望に柔軟に対応せざるを得ず、内覧会を実施するなど募集活動を強化致しましたが、売上高は10億43百万円(同14.7%減収)となりました。

今後のわが国経済の回復は、引き続き中国を含む新興国の高成長に支えられた外需と、国内の政策効果による生産や収益の増加に期待するものが大きいものの、当面は回復実感の乏しい局面が続くものと思われます。

紙・パルプ業界は、紙・板紙の国内出荷数量が漸く前年を上回るようになりましたが、ピーク時から市場は大幅に縮小しており、少子高齢化を背景に大幅な回復は見込まず、一方で中国などから割安な紙の流入継続など厳しい環境が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、効果的な人員配置、ITの更なる活用推進、物流改革などの経費削減策による強固な経営基盤の確立と、販売面では提案型営業に徹して業界における存在感を確固たるものにしてまいります。さらに、企業としての社会的責任を果たすために、環境活動、法令順守による透明性の高い経営を目指します。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し48億28百万円減少し、1,751億73百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比し54億18百万円減少し、1,446億80百万円となりました。少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比し5億89百万円増加し、304億92百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の16.6%から17.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億64百万円減少し30億68百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は70億99百万円（前年同期は49億92百万円の使用）となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の減少等によるものであります。投資活動の結果使用した資金は15億44百万円（前年同期は19億99百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入等によるものであります。財務活動の結果使用した資金は69億56百万円（前年同期は94億86百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり6円の普通配当を予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

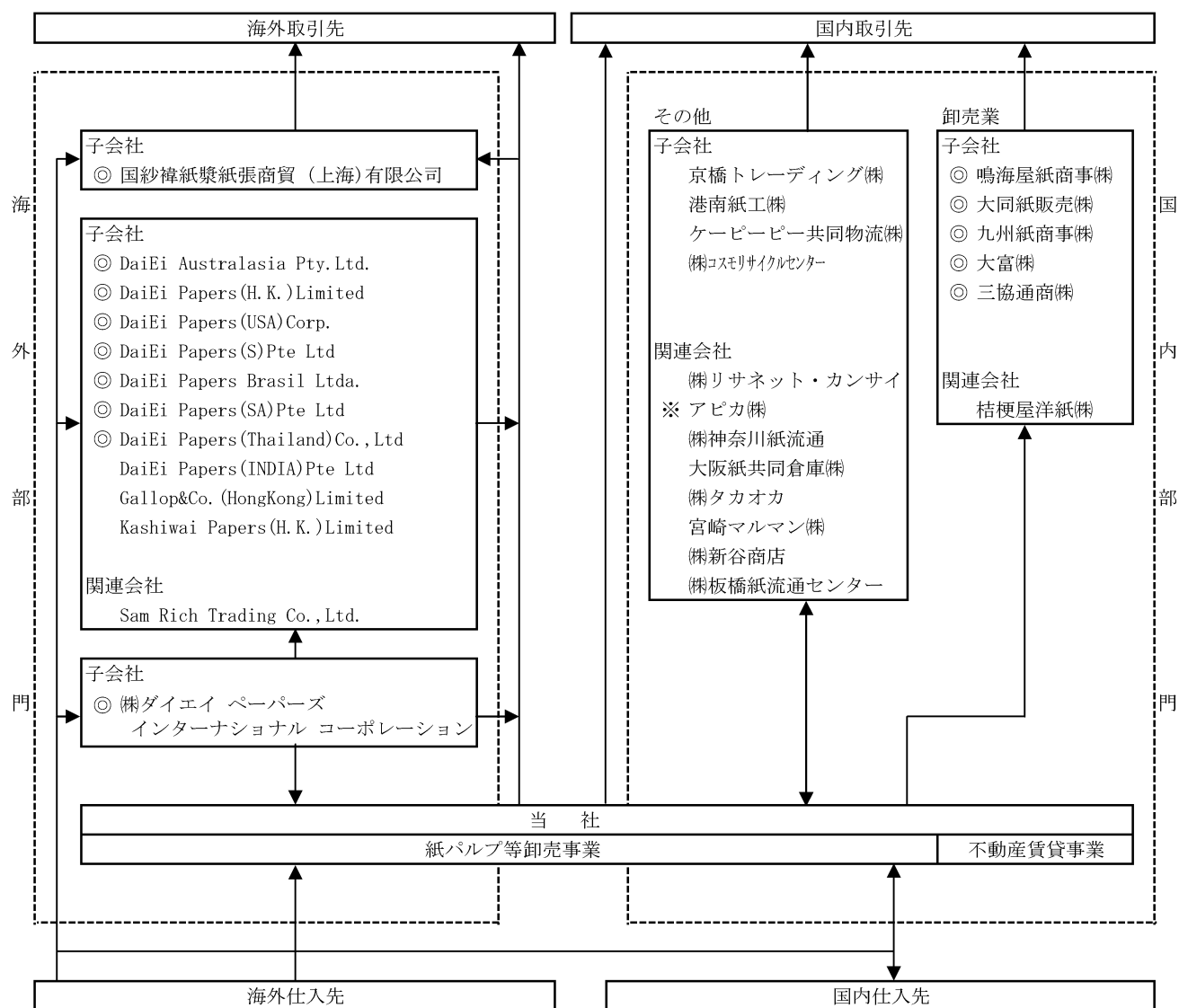
内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社10社により構成されており、その他の関係会社である王子製紙㈱等の製紙会社より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

- ・紙パルプ等卸売事業…当社が全国的な国内取引を行うほか、国内部門では大同紙販売㈱他子会社4社及び関連会社1社が卸売業、その他として子会社4社及び関連会社8社が段ボール等製造業、紙製品加工業、倉庫業、断裁業等を営んでおります。海外部門では㈱ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション他子会社11社及び関連会社1社が輸出入業等を営んでおります。
 - ・不動産賃貸事業…当社及び大同紙販売㈱が、ビル、マンション等の賃貸を営んでおります。
- 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



◎ 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21世紀の紙流通をリードするエクセレントカンパニーとして、信念と情熱に基づき、豊かな紙文化を通じ、社会の発展に寄与する」を経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) を経営方針としてまいりましたが、新たに環境の要素を付加した「G I F T + 1 (ギフトプラスワン)」を掲げました。これは単に環境貢献・CSR活動に留まらず、環境商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、あらゆる要素を含んでおります。この経営方針の下、取引先、株主、社会、世界へ貢献すると共に経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

GLOBALIZATION	世界規模での経営
INNOVATION	新しい仕事の創造
FUNCTION	流通機能の充実・強化
TRUST	社会からの信頼の獲得

(2) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済は中国、インドなど新興国の高成長に牽引され回復基調にあり、我が国経済も最悪期を脱しつつあるものの、本格回復にはまだ遠く、国内、海外市場においてメーカー、流通ともども厳しい環境に直面しております。

こうした状況の中、当社グループは、国内では紙・板紙需要低迷という厳しい市場環境、経営環境を踏まえ、市場のニーズに対応すべく、コーディネートカンパニーとして、新規事業、ビジネスモデルの立案・実践を通して社会に貢献することを目指しております。

また、海外事業として、㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションの海外17の拠点と国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司の中国2拠点の計19拠点を通じ事業拡大を進めてまいります。

平成19年4月から「中期5ヵ年計画」をスタートいたしました。企業体質強化として、社員の挑戦意識の向上を課題として、全社員が高い課題に向かうことによりパワーと活力を創出し成果に繋げていきます。財務面では自己資本比率のアップ、ローコスト経営の点からは物流費削減を積極的に進め収益の改善を図って参ります。

これらの課題に加え環境保全、温暖化防止を重要な経営課題に位置づけ、植林事業、リサイクル事業を柱として、循環型社会の構築に取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

- ①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。
- ②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。
- ③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。
- ④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。
- ⑤環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル・植林事業等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として王子製紙株式会社のラオス植林事業にパートナーとして参画し、環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,511	5,106
受取手形及び売掛金	113,152	108,560
商品	16,020	15,179
繰延税金資産	667	464
その他	3,562	2,258
貸倒引当金	△ 1,323	△ 850
流動資産合計	136,590	130,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,888	6,441
機械装置及び運搬具(純額)	21	22
工具、器具及び備品(純額)	107	98
土地	18,758	17,943
リース資産(純額)	15	37
建設仮勘定	58	1,186
有形固定資産合計	25,850	25,729
無形固定資産	364	291
投資その他の資産		
投資有価証券	14,524	15,817
長期貸付金	95	17
繰延税金資産	347	297
その他	3,292	4,992
貸倒引当金	△ 1,064	△ 2,692
投資その他の資産合計	17,195	18,433
固定資産合計	43,410	44,454
資産合計	180,001	175,173

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,328	85,224
1年内償還予定の社債	450	200
短期借入金	39,452	33,334
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,000
リース債務	3	9
未払法人税等	36	673
賞与引当金	734	728
役員賞与引当金	30	44
その他	3,436	3,422
流動負債合計	134,473	127,636
固定負債		
社債	300	100
長期借入金	9,000	10,356
リース債務	12	30
繰延税金負債	2,560	3,131
退職給付引当金	547	386
役員退職慰労引当金	255	278
負ののれん	1,848	1,564
その他	1,100	1,195
固定負債合計	15,624	17,043
負債合計	150,098	144,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,752	7,752
利益剰余金	21,656	21,554
自己株式	△ 696	△ 697
株主資本合計	32,155	32,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,662	△ 1,017
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 0
為替換算調整勘定	△ 689	△ 631
評価・換算差額等合計	△ 2,356	△ 1,649
少数株主持分	103	88
純資産合計	29,902	30,492
負債純資産合計	180,001	175,173

(2) 連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	404,602	356,242
売上原価	380,601	335,065
売上総利益	24,000	21,176
販売費及び一般管理費	20,892	19,046
営業利益	3,108	2,130
営業外収益		
受取利息	177	168
受取配当金	486	373
為替差益	—	28
負ののれん償却額	278	286
その他	201	168
営業外収益合計	1,144	1,026
営業外費用		
支払利息	948	786
売上債権売却損	199	98
為替差損	129	—
その他	128	105
営業外費用合計	1,405	990
経常利益	2,847	2,166
特別利益		
固定資産売却益	3	561
投資有価証券売却益	18	12
貸倒引当金戻入額	640	605
その他	15	19
特別利益合計	677	1,198
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	45
減損損失	353	68
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	480	29
ゴルフ会員権評価損	19	3
貸倒引当金繰入額	486	1,752
賃貸借契約解約損	126	—
退職給付制度終了損	12	—
その他	55	41
特別損失合計	1,540	1,942
税金等調整前当期純利益	1,984	1,422
法人税、住民税及び事業税	186	600
法人税等調整額	1,046	399
法人税等合計	1,233	1,000
少数株主損失(△)	△ 9	△ 3
当期純利益	760	425

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,442	3,442
当期末残高	3,442	3,442
資本剰余金		
前期末残高	7,882	7,752
当期変動額		
連結範囲の変動	△ 129	—
当期変動額合計	△ 129	—
当期末残高	7,752	7,752
利益剰余金		
前期末残高	21,426	21,656
在外子会社の会計処理の変更に 伴う増減	△ 28	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 535	△ 520
当期純利益	760	425
連結範囲の変動	33	△ 7
当期変動額合計	258	△ 101
当期末残高	21,656	21,554
自己株式		
前期末残高	△ 12	△ 696
当期変動額		
自己株式の取得	△ 684	△ 0
当期変動額合計	△ 684	△ 0
当期末残高	△ 696	△ 697
株主資本合計		
前期末残高	32,739	32,155
在外子会社の会計処理の変更に 伴う増減	△ 28	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 535	△ 520
当期純利益	760	425
自己株式の取得	△ 684	△ 0
連結範囲の変動	△ 95	△ 7
当期変動額合計	△ 555	△ 102
当期末残高	32,155	32,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	934	△ 1,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,597	644
当期変動額合計	△ 2,597	644
当期末残高	△ 1,662	△ 1,017
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 8	△ 4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	△ 4	△ 0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 200	△ 689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 489	58
当期変動額合計	△ 489	58
当期末残高	△ 689	△ 631
少数株主持分		
前期末残高	184	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 80	△ 15
当期変動額合計	△ 80	△ 15
当期末残高	103	88
純資産合計		
前期末残高	33,649	29,902
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 28	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 535	△ 520
当期純利益	760	425
自己株式の取得	△ 684	△ 0
連結範囲の変動	△ 95	△ 7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,163	692
当期変動額合計	△ 3,718	589
当期末残高	29,902	30,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,984	1,422
減価償却費	859	782
減損損失	353	68
のれん償却額	2	24
負ののれん償却額	△ 278	△ 286
投資有価証券評価損益(△は益)	480	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 355	△ 171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 222	△ 7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 40	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 41	1,146
受取利息及び受取配当金	△ 664	△ 542
支払利息	948	786
固定資産除売却損益(△は益)	3	△ 515
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 18	△ 12
売上債権の増減額(△は増加)	12,308	3,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,815	1,000
その他の資産の増減額(△は増加)	669	254
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 20,685	△ 570
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 78	58
その他	19	3
小計	△ 2,939	6,867
利息及び配当金の受取額	664	541
利息の支払額	△ 943	△ 836
法人税等の支払額	△ 1,773	△ 90
法人税等の還付額	—	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,992	7,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 3	△ 2,061
定期預金の払戻による収入	83	102
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,743	△ 1,336
有形及び無形固定資産の売却による収入	512	1,432
投資有価証券の取得による支出	△ 120	△ 278
投資有価証券の売却による収入	152	20
貸付けによる支出	△ 1,163	△ 35
貸付金の回収による収入	328	656
子会社株式の取得による支出	△ 63	△ 4
その他	18	△ 40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,999	△ 1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,481	△ 8,337
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	△ 1,000
長期借入れによる収入	5,000	7,362
長期借入金の返済による支出	△ 3,174	△ 4,003
社債の償還による支出	△ 600	△ 450
自己株式の取得による支出	△ 684	△ 0
配当金の支払額	△ 535	△ 520
その他	0	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,486	△ 6,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 200	△ 4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,293	△ 1,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,199	4,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 59	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,433	3,068

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数……………14 社

(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、鳴海屋紙商事(株)、大同紙販売(株)、九州紙商事(株)、大富(株)、三協通商(株)、国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand) Co.,Ltd
上記のうち、鳴海屋紙商事(株)については、当連結会計年度において本格的に営業を開始したため、連結の範囲に含めております。

なお、平成 21 年 10 月 1 日付で、連結子会社の佐世保紙(株)と小松洋紙(株)は合併し、九州紙商事(株)となっております。

非連結子会社の数…………… 7 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数…………… 1 社

アピカ(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社…………… 7 社

関連会社…………… 9 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.)Limited、DaiEi Papers (USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd 及び DaiEi Papers (Thailand)Co.,Ltd の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

…… 時価法(なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。)

③ たな卸資産

…… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く) … 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。
(ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)
- ②無形固定資産(リース資産を除く) … 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、一部の国内連結子会社は、簡便法によっております。
過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。
なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- ⑤役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれん及び負債ののれんの償却については、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度に一時償却しております。

ただし、当社が服部紙商事㈱と合併したことにより生じた負債ののれんについては、9年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

		前連結会計年度 (平成 21 年 3 月期)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月期)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	7,775 百万円	8,093 百万円
2.	担保資産及び担保付債務		
	担保に供している資産		
	定期預金	— 百万円	8 百万円
	建物及び構築物	20	19
	土地	37	37
	合計	57	65
	担保付債務		
	短期借入金	50 百万円	50 百万円
	長期借入金	—	356
	合計	50	406
3.	債務保証 従業員 (財形住宅ローン)	0 百万円	—
4.	受取手形割引高	219 百万円	50 百万円
5.	輸出為替手形割引高	273 百万円	612 百万円
6.	債権流動化に伴う買戻義務	1,629 百万円	830 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
北海道	貸貸資産及び事業用資産	土地及び建物等	353 百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分 (会社、支店) を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループの効率運用を目的として売却を行った貸貸資産及び事業用資産 (札幌支店ビル) にかかる土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 353 百万円として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は契約額にて評価しております。

当連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
福岡県	事業用資産	建物等	58 百万円
東京都	福利厚生施設	建物等	10 百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分 (会社、支店) を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループの効率運用を目的として、移転を行った九州支店の旧支店建物等は遊休状態となったことから、福利厚生施設 (三鷹社宅) の建物等については取り壊しの意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 68 百万円として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	67,027	—	—	67,027
自己株式				
普通株式(注) 2	37	1,928	—	1,965

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,928 千株は、第 134 期定時株主総会決議に基づく取締役会決議による買付 1,890 千株、単元未満株式の買取り 38 千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項**①配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	535	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	520	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式				
普通株式(注)	1,965	1	—	1,967

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項**①配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	520	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定	4,511 百万円	5,106 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△78	△2,037
現金及び現金同等物	4,433	3,068

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	紙パルプ等卸売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	403,380	1,222	404,602	—	404,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35	35	(35)	—
計	403,380	1,258	404,638	(35)	404,602
営業費用	399,110	920	400,030	1,463	401,494
営業利益	4,270	337	4,607	(1,499)	3,108
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	142,869	15,257	158,126	21,875	180,001
減価償却費	569	255	825	34	859
減損損失	38	314	353	—	353
資本的支出	61	1,679	1,741	1	1,743

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:百万円)

	紙パルプ等卸売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	355,199	1,043	356,242	—	356,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32	32	(32)	—
計	355,199	1,075	356,274	(32)	356,242
営業費用	351,919	704	352,624	1,487	354,111
営業利益	3,280	370	3,650	(1,520)	2,130
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	136,245	16,009	152,255	22,917	175,173
減価償却費	519	230	749	33	782
減損損失	58	—	58	10	68
資本的支出	171	1,159	1,331	5	1,336

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 …… 紙、板紙、紙関連物資の加工

(2) 不動産賃貸事業 …… 不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,499 百万円、当連結会計年度 1,520 百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 21,875 百万円、当連結会計年度 22,917 百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「紙パルプ等卸売事業」で315百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	369,290	9,734	25,577	404,602	—	404,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,408	1,280	554	16,244	(16,244)	—
計	383,699	11,014	26,132	420,846	(16,244)	404,602
営業費用	379,562	10,903	25,781	416,246	(14,752)	401,494
営業利益	4,137	111	350	4,599	(1,491)	3,108
II 資産	148,982	2,714	8,984	160,681	19,320	180,001

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	323,781	6,223	26,237	356,242	—	356,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,421	2,092	75	11,589	(11,589)	—
計	333,203	8,316	26,312	367,831	(11,589)	356,242
営業費用	329,979	8,236	25,977	364,193	(10,081)	354,111
営業利益	3,223	80	335	3,638	(1,508)	2,130
II 資産	143,395	2,608	9,076	155,079	20,093	175,173

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。

(1) 米 州 …… 米国、ブラジル

(2) その他 …… 中国、オーストラリア、シンガポール、インド、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,499 百万円、当連結会計年度 1,520 百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 21,875 百万円、当連結会計年度 22,917 百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)③に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「日本」で315百万円減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	43,207	19,229	62,437
II 連結売上高	—	—	404,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	4.7%	15.4%

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	34,909	12,882	47,792
II 連結売上高	—	—	356,242
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8%	3.6%	13.4%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 (1) アジア……中国、シンガポール、インド、韓国、台湾、タイ
 (2) その他……米国、ブラジル、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
1株当たり純資産額	458.01円	1株当たり純資産額	467.32円
1株当たり当期純利益金額	11.46円	1株当たり当期純利益金額	6.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,902	30,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	103	88
(うち少数株主持分)	(103)	(88)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,798	30,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	65,061	65,059

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
当期純利益 (百万円)	760	425
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	760	425
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,391	65,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,644	2,780
受取手形	26,517	25,052
売掛金	72,101	70,919
商品	12,229	11,997
前払費用	16	10
繰延税金資産	577	419
短期貸付金	647	74
関係会社短期貸付金	6,164	5,978
未収入金	893	633
その他	334	371
貸倒引当金	△ 860	△ 899
流動資産合計	121,266	117,337
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,657	6,227
車両運搬具(純額)	3	0
工具、器具及び備品(純額)	82	70
土地	18,510	17,687
リース資産(純額)	11	9
建設仮勘定	58	1,186
有形固定資産合計	25,324	25,182
無形固定資産	333	169
投資その他の資産		
投資有価証券	11,941	13,202
関係会社株式	3,465	2,619
出資金	89	85
関係会社出資金	117	250
長期貸付金	72	0
関係会社長期貸付金	2	1
従業員に対する長期貸付金	19	14
破産更生債権等	736	736
長期前払費用	17	38
前払年金費用	564	485
その他	1,618	1,595
貸倒引当金	△ 919	△ 920
投資その他の資産合計	17,727	18,110
固定資産合計	43,385	43,461
資産合計	164,651	160,799

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,114	2,811
買掛金	75,139	77,061
1年内償還予定の社債	450	200
短期借入金	28,010	19,817
1年内返済予定の長期借入金	4,000	6,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,000
リース債務	2	2
未払金	1,786	2,112
未払費用	250	193
未払法人税等	—	659
預り金	62	67
前受収益	11	6
賞与引当金	651	660
役員賞与引当金	26	44
その他	278	279
流動負債合計	119,783	113,916
固定負債		
社債	300	100
長期借入金	9,000	10,000
リース債務	9	7
繰延税金負債	2,506	3,061
退職給付引当金	437	268
役員退職慰労引当金	201	230
長期預り保証金	1,069	1,136
長期未払金	30	56
負ののれん	1,808	1,530
固定負債合計	15,363	16,391
負債合計	135,146	130,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,590	6,590
資本剰余金合計	7,750	7,750
利益剰余金		
利益準備金	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,262	1,227
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	614
海外投資等損失準備金	35	41
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	8,163	7,930
利益剰余金合計	20,658	21,011
自己株式	△ 696	△ 697
株主資本合計	31,155	31,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,649	△ 1,013
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 3
評価・換算差額等合計	△ 1,650	△ 1,016
純資産合計	29,504	30,490
負債純資産合計	164,651	160,799

(2) 損益計算書

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	337,002	305,732
賃貸収入	1,231	1,058
その他の営業収益	125	75
売上高合計	338,359	306,867
売上原価	318,162	288,680
売上総利益	20,196	18,186
販売費及び一般管理費	17,876	16,208
営業利益	2,320	1,978
営業外収益		
受取利息	134	71
受取配当金	475	345
負ののれん償却額	278	278
業務受託料	78	66
その他	131	123
営業外収益合計	1,099	886
営業外費用		
支払利息	533	415
社債利息	16	8
売上割引	59	46
売上債権売却損	178	98
その他	46	40
営業外費用合計	832	609
経常利益	2,586	2,254
特別利益		
固定資産売却益	—	560
投資有価証券売却益	16	5
貸倒引当金戻入額	620	581
特別利益合計	637	1,147
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	23
減損損失	353	68
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	294	29
関係会社株式評価損	—	899
ゴルフ会員権評価損	19	3
貸倒引当金繰入額	6	617
関係会社整理損	41	—
賃貸借契約解約損	126	—
退職給付制度終了損	12	—
その他	55	41
特別損失合計	915	1,682
税引前当期純利益	2,308	1,719
法人税、住民税及び事業税	21	576
法人税等調整額	946	269
法人税等合計	967	845
当期純利益	1,340	873

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,442	3,442
当期末残高	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,160	1,160
当期末残高	1,160	1,160
その他資本剰余金		
前期末残高	6,590	6,590
当期末残高	6,590	6,590
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	669	669
当期末残高	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,299	1,262
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 36	△ 34
当期変動額合計	△ 36	△ 34
当期末残高	1,262	1,227
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	614
当期変動額合計	—	614
当期末残高	—	614
海外投資等損失準備金		
前期末残高	28	35
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	35	41
別途積立金		
前期末残高	10,527	10,527
当期末残高	10,527	10,527

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,328	8,163
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	36	34
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△ 614
海外投資等損失準備金の積立	△ 6	△ 6
剰余金の配当	△ 535	△ 520
当期純利益	1,340	873
当期変動額合計	834	△ 233
当期末残高	8,163	7,930
自己株式		
前期末残高	△ 12	△ 696
当期変動額		
自己株式の取得	△ 684	△ 0
当期変動額合計	△ 684	△ 0
当期末残高	△ 696	△ 697
株主資本合計		
前期末残高	31,034	31,155
当期変動額		
剰余金の配当	△ 535	△ 520
当期純利益	1,340	873
自己株式の取得	△ 684	△ 0
当期変動額合計	120	352
当期末残高	31,155	31,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	776	△ 1,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,426	636
当期変動額合計	△ 2,426	636
当期末残高	△ 1,649	△ 1,013
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7	△ 2
当期変動額合計	△ 7	△ 2
当期末残高	△ 0	△ 3
純資産合計		
前期末残高	31,818	29,504
当期変動額		
剰余金の配当	△ 535	△ 520
当期純利益	1,340	873
自己株式の取得	△ 684	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,433	633
当期変動額合計	△ 2,313	986
当期末残高	29,504	30,490

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。